

四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

コスモ石油株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 10
四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 コスモ石油株式会社

【英訳名】 COSMO OIL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 桂造

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3243 （代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理ユニット経理財務部長 滝 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3243 （代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理ユニット経理財務部長 滝 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

コスモ石油株式会社東京支店
（東京都中央区八重洲二丁目4番1号）

コスモ石油株式会社大阪支店
（大阪府中央区南本町一丁目7番15号）

コスモ石油株式会社名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目3番7号）

（注） 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,653,516	1,552,474	3,537,782
経常利益 (百万円)	18,377	4,886	41,847
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△) (百万円)	1,199	△15,307	4,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,053	△10,385	16,085
純資産額 (百万円)	264,987	247,556	261,142
総資産額 (百万円)	1,647,731	1,668,797	1,696,831
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	1.42	△18.07	5.13
自己資本比率 (%)	14.3	13.0	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,533	17,962	35,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,321	△37,389	△61,007
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,005	17,339	12,555
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	140,959	119,870	123,280

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	6.92	△10.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあります。また企業収益は改善しており、雇用情勢も着実に改善しております。しかしながら、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として減少の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル104ドル台であったドバイ原油が一時的に上昇しましたが、米国の原油在庫増加やロシアの供給増加観測等による需給緩和懸念を背景に下落し、当第2四半期連結会計期間末は94ドル台となりました。

為替相場は、米国FRBの金融緩和政策の終了観測及び日本銀行の追加緩和期待を背景に円安に推移し、期初の103円台から当第2四半期連結会計期間末は109円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは収益力の強化及び財務体質の改善などを達成すべく、前年度に引き続き「第5次（2013～2017年度）連結中期経営計画」の各施策をグループ一丸となって実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1兆5,525億円（前年同期比△1,010億円）、営業利益は127億円（前年同期比△30億円）、経常利益は49億円（前年同期比△135億円）、四半期純損失は153億円（前年同期は四半期純利益12億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、製品市況は好調でしたが、製品販売数量が減少したことにより売上高は減少いたしました。その結果、売上高は1兆5,428億円（前年同期比△823億円）、セグメント損失は130億円（前年同期はセグメント損失106億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加しましたが、製品市況が低調だったことにより、売上高は257億円（前年同期比+108億円）、セグメント損失は28億円（前年同期はセグメント利益26億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油生産量及び販売数量は増加しましたが、為替の影響及び修繕費等のコストが増加したことにより、売上高は393億円（前年同期比+73億円）、セグメント利益は216億円（前年同期比△12億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,199億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高1,410億円に比し211億円（15.0%）の減少となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権・たな卸資産の減少等により資金が395億円増加しました。当第2四半期連結累計期間においては、売上債権の減少等により資金が180億円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得の支出等により資金が343億円減少しました。当第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得及び定期預金の預入による支出等により資金が374億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、社債発行による収入等により資金が20億円増加しました。当第2四半期連結累計期間においては、長期借入れによる収入等により資金が173億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,464百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,688億円となり、前連結会計年度末比280億円減少しております。これは、主に季節要因による販売数量減少に伴い、売上債権及び仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は2,476億円となり、自己資本比率は13.0%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は売上債権の減少等の資金の増加要因により180億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産の取得及び定期預金の預入による支出等により374億円のマイナスとなりました。財務活動は長期借入れによる収入等により173億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比34億円減少の1,199億円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	847,705	—	107,246	—	16,966

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	70,237	8.28
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,531	3.71
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,834	2.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	18,878	2.22
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	15,803	1.86
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	15,601	1.84
計	—	402,026	47.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	70,237千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	19,834千株

- 2 (株)みずほ銀行から平成26年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、(株)みずほ銀行以外については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	31,531	3.72
みずほ信託銀行(株)	11,000	1.30

- 3 三井住友信託銀行(株)から平成26年7月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行(株)	53,219	6.28
日興アセットマネジメント(株)	3,445	0.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,064,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 845,689,000	845,689	—
単元未満株式	普通株式 644,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,689	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 丸善石油化学㈱	東京都中央区入船 2-1-1	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油㈱	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善㈱	北海道札幌市白石 区栄通10-1-29	100,000	—	100,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油㈱	東京都港区芝浦1- 1-1	308,000	—	308,000	0.03
計	—	1,372,000	—	1,372,000	0.16

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

職名	氏名	就任年月日
執行役員 発電・ガス事業部長	野地 雅禎	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,423	143,663
受取手形及び売掛金	262,863	207,735
商品及び製品	225,292	272,519
仕掛品	761	1,576
原材料及び貯蔵品	219,684	185,896
その他	72,955	77,560
貸倒引当金	△189	△101
流動資産合計	921,790	888,850
固定資産		
有形固定資産		
土地	308,481	311,794
その他(純額)	280,600	289,075
有形固定資産合計	589,082	600,870
無形固定資産	50,041	48,460
投資その他の資産		
その他	135,686	130,522
貸倒引当金	△483	△545
投資その他の資産合計	135,202	129,977
固定資産合計	774,326	779,308
繰延資産		
社債発行費	714	638
繰延資産合計	714	638
資産合計	1,696,831	1,668,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,521	227,580
短期借入金	323,705	303,766
1年内償還予定の社債	11,680	33,680
未払金	170,390	171,769
未払法人税等	7,313	4,555
引当金	3,424	2,131
その他	27,164	26,190
流動負債合計	799,199	769,673
固定負債		
社債	80,500	57,660
長期借入金	447,794	487,225
退職給付に係る負債	12,993	12,303
引当金	14,556	14,600
その他	80,644	79,777
固定負債合計	636,489	651,566
負債合計	1,435,688	1,421,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	16,967	16,967
利益剰余金	87,461	70,164
自己株式	△143	△144
株主資本合計	211,531	194,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	3,845
繰延ヘッジ損益	1,372	1,498
土地再評価差額金	18,929	19,017
為替換算調整勘定	5,818	6,410
退職給付に係る調整累計額	△8,612	△7,739
その他の包括利益累計額合計	20,395	23,031
少数株主持分	29,214	30,290
純資産合計	261,142	247,556
負債純資産合計	1,696,831	1,668,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,653,516	1,552,474
売上原価	1,577,182	1,476,606
売上総利益	76,333	75,868
販売費及び一般管理費	60,681	63,167
営業利益	15,651	12,700
営業外収益		
受取利息	105	128
受取配当金	532	476
持分法による投資利益	5,887	—
その他	4,105	2,771
営業外収益合計	10,630	3,377
営業外費用		
支払利息	6,479	6,294
持分法による投資損失	—	878
その他	1,425	4,018
営業外費用合計	7,905	11,191
経常利益	18,377	4,886
特別利益		
固定資産売却益	94	358
投資有価証券売却益	—	186
受取保険金	1,158	—
特別利益合計	1,252	544
特別損失		
固定資産売却損	18	81
固定資産処分損	1,104	1,803
減損損失	288	2,339
投資有価証券評価損	—	157
事業構造改善費用	—	1,958
特別損失合計	1,411	6,339
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,219	△908
法人税等	14,662	12,043
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,557	△12,951
少数株主利益	2,357	2,355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,199	△15,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	3,557	△12,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,159	828
繰延ヘッジ損益	△306	109
為替換算調整勘定	957	560
退職給付に係る調整額	—	934
持分法適用会社に対する持分相当額	1,686	132
その他の包括利益合計	4,496	2,566
四半期包括利益	8,053	△10,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,675	△12,733
少数株主に係る四半期包括利益	2,377	2,347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,219	△908
減価償却費	14,866	13,117
のれん償却額	365	365
負ののれん償却額	△628	△563
固定資産売却損益(△は益)	△76	△277
固定資産処分損益(△は益)	1,104	1,803
減損損失	288	2,339
事業構造改善費用	—	1,958
受取保険金	△1,158	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△186
投資有価証券評価損益(△は益)	—	157
引当金の増減額(△は減少)	192	△56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△878
受取利息及び受取配当金	△637	△605
支払利息	6,479	6,294
為替差損益(△は益)	△628	765
持分法による投資損益(△は益)	△5,887	878
売上債権の増減額(△は増加)	90,751	55,128
生産物分与費用回収権の回収額	3,431	2,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,526	△14,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,274	△27,941
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,496	△13,839
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,903	3,252
その他	1,047	1,928
小計	64,580	31,161
利息及び配当金の受取額	917	1,518
利息の支払額	△6,472	△6,325
災害損失の支払額	△93	—
事業構造改善費用の支払額	△1,311	△2,029
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,085	△6,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,533	17,962

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△119	△1,119
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	6,318
関係会社株式の取得による支出	△0	—
関係会社株式の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△12,719	△28,070
有形固定資産の処分に伴う支出	△956	△1,361
有形固定資産の売却による収入	317	818
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△14,039	△5,259
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△305	△135
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,080
定期預金の払戻による収入	1,096	27,059
定期預金の預入による支出	△7,637	△34,562
その他	23	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,321	△37,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,362	△23,218
長期借入れによる収入	23,710	54,647
長期借入金の返済による支出	△21,253	△11,382
社債の発行による収入	9,843	—
社債の償還による支出	△840	△840
配当金の支払額	—	△1,694
少数株主への配当金の支払額	△9	△68
少数株主からの払込みによる収入	13	—
その他	△95	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005	17,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,042	△1,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,260	△3,409
現金及び現金同等物の期首残高	129,699	123,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 140,959	※ 119,870

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法の変更等をしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,416百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,005百万円
その他	1,221	その他	1,195
計	10,637	計	10,200

2 財務制限条項

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

借入金のうち、112,186百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

借入金のうち、155,976百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(4)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	147,258百万円	143,663百万円
有価証券勘定	1,521	1,012
計	148,780	144,676
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△22	△12
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,798	△24,792
現金及び現金同等物	140,959	119,870

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、資本準備金72,472百万円及び利益準備金7,407百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち72,472百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が72,472百万円減少し、利益剰余金が72,472百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,611,093	6,766	25,585	10,070	—	1,653,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,982	8,157	6,428	23,300	△51,868	—
計	1,625,076	14,923	32,014	33,370	△51,868	1,653,516
セグメント利益又は損失(△)	△10,573	2,582	22,791	2,401	1,175	18,377

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,175百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、たな卸資産の調整額2,078百万円、固定資産の調整額△854百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,515,218	9,704	16,855	10,696	—	1,552,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,547	15,983	22,461	21,265	△87,257	—
計	1,542,765	25,688	39,316	31,961	△87,257	1,552,474
セグメント利益又は損失(△)	△13,048	△2,804	21,568	923	△1,752	4,886

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,752百万円には、セグメント間取引消去2百万円、たな卸資産の調整額△1,371百万円、固定資産の調整額△383百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。また、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

通貨関連

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	179,295	789	789
	売建 米ドル	24,243	△174	△174

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	144,598	5,949	5,949
	売建 米ドル	17,869	△695	△695

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	1.42	△18.07
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,199	△15,307
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,199	△15,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,059	847,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な会社分割並びに子会社株式一部譲渡)

当社及びコスモエネルギー開発株式会社(以下、「コスモエネルギー開発」)は、平成26年11月6日開催の取締役会において、コスモエネルギー開発が保有するアブダビ石油株式会社(以下、「アブダビ石油」)の株式等を新設分割により設立する会社に承継させる(以下、「本会社分割」)と共に、当該新設会社の一部持分を当社の戦略的包括パートナーであるCompañía Española de Petróleos, S.A.U.(カンパニーア・エスパニョーラ・デ・ペトロレーオス エス・エー・ユー)の完全子会社であるCEPSA International B.V.(以下、総称して「CEPSA」)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」、また一連の取引を総称して「本件取引」)を決議し、コスモエネルギー開発は、同日CEPSAと株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 本件取引の目的

平成25年4月よりスタートした「第5次連結中期経営計画」の基本方針の1つである「IPIC・HDOとのアライアンス強化」に基づき、IPICグループの一員同士として提携関係にあり、陸上油田・ガス田の生産・開発実績と豊富な技術を保有するCEPSAを資本面でも戦略的パートナーとして迎え入れることにより、アブダビでの石油ビジネスの一層の拡大を目指します。そして当社とCEPSAが、共にアブダビでの石油開発事業へ参画することで、両社間の更なる提携関係の強化・拡大にも寄与するものと考えております。

2. 分割する事業部門の事業内容

分割会社の事業のうち、アブダビ石油の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業

3. 本件取引の概要

(1) 本会社分割の形態及び本株式譲渡概要

平成26年11月28日を目途に、コスモエネルギー開発を分割会社とし、保有するアブダビ石油株式等を新設分割により設立する新設会社に承継します。また、コスモエネルギー開発が保有する新設会社の株式の20%相当を平成26年12月12日(予定)にCEPSAに譲渡いたします。

(2) 本株式譲渡の売却株式数、売却価額、売却益及び売却後の持分比率(予定)

売却株式数	2,000株
売却価額(注)1	約246億円(217百万米ドル)
売却益(注)2	約140億円
売却後の持分比率	所有割合80%

(注) 1 売却価額は1米ドル=113円(足元状況)で換算しており、株式譲渡予定日までに一定の調整を踏まえた額となる予定です。

2 売却益は現段階での連結上の見込み額であり、最終的な売却価額及び為替により変動する可能性があります。

4. 本会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (コスモエネルギー開発) (平成26年11月6日現在)	承継会社 (予定)
(1) 商号	コスモエネルギー開発株式会社	コスモアブダビエネルギー開発株式会社
(2) 本店所在地	東京都港区芝浦1-1-1	東京都港区芝浦1-1-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 日下部 功	代表取締役社長 日下部 功
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー資源開発事業の戦略策定、企画立案 ・直営プロジェクトの推進、管理 ・出資石油開発会社の経営管理、技術サポート、本社業務受託 ・新規エネルギー資源開発案件の探索 	<ul style="list-style-type: none"> ・アブダビ石油株式会社の株式保有を通じた該社事業の推進、管理 ・アラブ首長国連邦アブダビ首長国における新規の石油ガス事業の計画及び遂行 ・上記に付帯関連する一切の業務
(5) 資本金	10,000百万円	4百万円
(6) 設立年月日	平成26年2月28日	平成26年11月28日(効力発生日)
(7) 発行済株式数	1,000株	10,000株
(8) 決算期	12月	3月
(9) 従業員数	18名	4名
(10) 資産	14,340百万円	5,160百万円
(11) 負債	31百万円	—
(12) 純資産	14,309百万円	5,160百万円

(注) コスモエネルギー開発(分割会社)は平成26年2月28日に設立されているため、財政状態は設立時の記載となります。

5. 会社分割及び株式譲渡の日程

新設分割計画承認取締役会決議日 (コスモエネルギー開発)	平成26年11月6日
株式譲渡契約承認取締役会決議日 (コスモエネルギー開発)	平成26年11月6日
株式譲渡契約締結日 (コスモエネルギー開発及びCEPSA)	平成26年11月6日
臨時株主総会決議日 (コスモエネルギー開発)	平成26年11月25日(予定)
新設分割予定日 (効力発生日)	平成26年11月28日(予定)
株式譲渡予定日	平成26年12月12日(予定)

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当第2四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及びコスモエネルギー開発株式会社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、コスモエネルギー開発株式会社が保有するアブダビ石油株式会社の株式等を新設分割により設立する会社に承継させると共に、当該新設会社の一部持分をCEPSA International B.V.に譲渡することを決議し、コスモエネルギー開発株式会社は、同日株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。